

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成13年度～	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	基本目標	01	簡素で効率的な行政運営
	中項目	01	行政運営改革
	小項目	01	行政運営改革
事務事業名		行政改革推進事業	
根拠法令・例規等		地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針	
担当課(室)		総務課	
職・氏名		行政改革係長 中野新吾	
電話		0869-64-1872	
このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動
目的(何のために)	自立した持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進) 市民重視、総合計画に沿った施策目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織の編成

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
集中改革プラン進捗管理事務	本市の行政改革の取組について、平成17年度～21年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市集中改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	◎	
行政改革プラン策定事業	集中改革プランは平成21年度で実施期間が終了するため、プランを引き継ぐ、22年度以降の財政健全化に向けた具体的な対策の内容を取りまとめ、実施計画として「備前市行政改革プラン」を策定する	◎	
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	△	
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	△	
職員提案・業務改善事業	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実施することにより組織の活性化にもつなげていく	○	
機構改革事務	市の組織を、職員数の削減に見合った効率的かつ、総合計画に沿った施策目的指向型で、求められる行政サービスに柔軟に対応できるよう改編するとともに、事務分掌の見直しを図る	◎	
指定管理者制度導入支援事務	公の施設の管理運営について指定管理者制度を円滑に導入するため、指定管理者制度導入方針、モデル要綱、標準協定書を作成するとともに、選定委員会の開催を行う導入の施設に対しては、市民サービスの向上のほか自主事業などによる利用促進、管理運営経費の削減が図られているかを確認するモニタリングのため、手引き、モニタリングシートを作成し、施設所管部署を支援するとともに、結果をとりまとめ公表することにより、市民と情報の共有を図る	○	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		0	0	0	
	必要人員	人件費	0.74人	6,433	0.81人	6,787
	事業費	計	6,433	6,787	8,053	
	国県支出金					
財源	受 益 者 負 担					
	繰 入 金					
	そ の 他 ()					
	一 般 財 源		6,433	6,787	8,053	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
この事業は主たる取組が年度により変わります		説明	平成20年度機構改革	行政改革プラン策定方針作成	行政改革プラン素案策定	
結果指標	結果指標量	事業	1	1	1	
	対前年比	%	-	-	-	
	活動コスト	円	3,084,000	1,762,000	3,965,000	
	単位当たりコスト		3,084,000	1,762,000	3,965,000	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値	
集中改革プラン進捗率	目標値(A)	80%	80%	80%	80%	新プラン単年度効果額
	実績値(B)	69.8% (885,495千円)	76.9% (1,131,533千円)	84.5% (1,479,930千円)	84.5%	到達目標値
	達成率(B/A)	87.3%	96.1%	105.6%		毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
プランには、実施期間中に取り組みべき行政改革の項目とその具体的な目標数値を示している 目標の達成率が高くなるほど行政改革が進んだことになる 式: 目標達成項目数÷全項目数×100 H21: 180/213 ※ () 内はその年度の効果額						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> E	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成21年度中に策定すべき行政改革プランは事務方の素案どまりとなっているため、行政改革推進本部会議で市の方針を決定してもらい、平成23年度の予算編成までの正式決定を目指している。また、新たに内部統制のシステム構築に向け研究し、方針決定の後、作業に取り掛かることとしている						

総合評価	
平成21年度中に策定すべき行政改革プランが素案どまりとなった計画を上回る職員数の減少により機構改革を前倒して行ったが、懸案事項であった「幼保一元化を推進する部署」について教育委員会と市長部局の調整ができず、重要案件でありながら責任の明確化が図れていない。また、部の分業も見送られ、当初目指した機構とはほど遠い、人数合わせだけのものとなってしまった。機構改革は、部署の配置、例規改正、事務分掌の見直し等、活動コストが大きい(今回2,167千円)ため、先に明確なビジョンを決定して取り組む必要がある	評価区分 <A~E> E

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	今回の機構改革で、税外債権を一括管理する部門を設置することとなっているため、作業の中心となる部署を決め、設置に取り組んでいく。また、機構改革を行うたびに懸案となりながら進展のない「幼保一元化を推進する部署」の設置について、結論を出してもらおう						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的やその数値の評価指標である成果指標について下さい